楽天・資産づくりファンド
(のんびりコース)/(じっくりコース)/(なかなかコース)/(しっかりコース)/(がっちりコース)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日 2023年4月20日)
(作成対象期間 2022年4月21日～2023年4月20日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界の株式、不動産投信(リート)および債券に広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天・資産づくりファンド(のんびりコース)

当期末	
基準価額	9,127円
純資産総額	375百万円
騰落率	△6.2%
分配金合計	0円

楽天・資産づくりファンド(じっくりコース)

当期末	
基準価額	9,507円
純資産総額	2,268百万円
騰落率	△5.6%
分配金合計	0円

楽天・資産づくりファンド(なかなかコース)

当期末	
基準価額	9,868円
純資産総額	7,882百万円
騰落率	△5.2%
分配金合計	0円

楽天・資産づくりファンド(しっかりコース)

当期末	
基準価額	10,240円
純資産総額	12,088百万円
騰落率	△4.9%
分配金合計	0円

楽天・資産づくりファンド(がっちりコース)

当期末	
基準価額	10,571円
純資産総額	10,293百万円
騰落率	△4.5%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

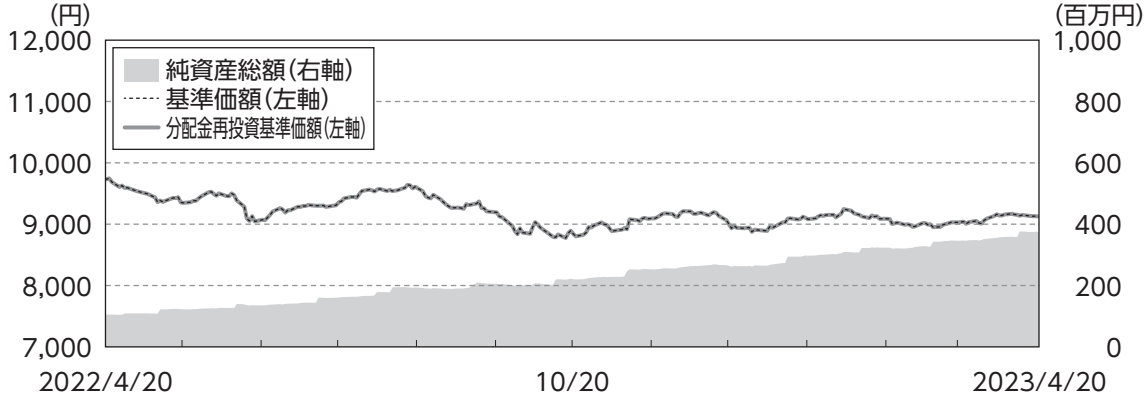
○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページアドレスにアクセス
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード
○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社
https://www.rakuten-toushin.co.jp/
東京都港区南青山二丁目6番21号
本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先
TEL：03－6432－7746
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1　基準価額等の推移

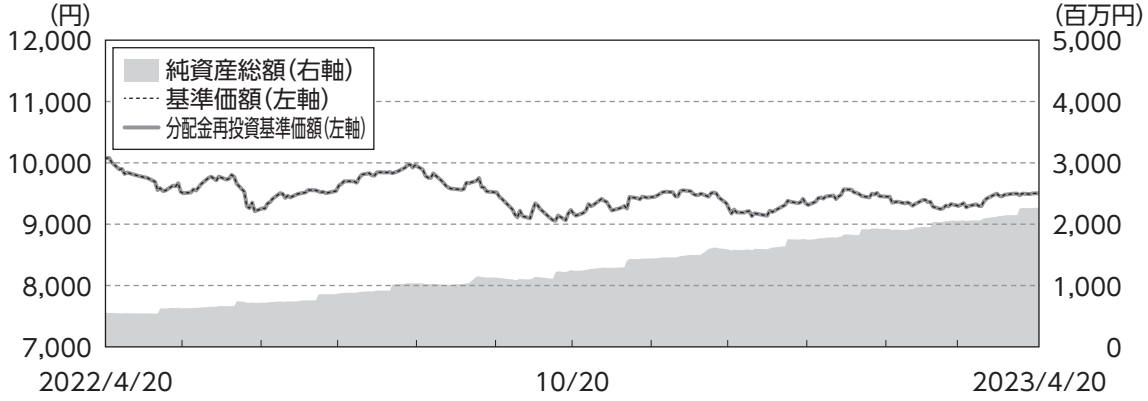


期　首：9,732円
期　末：9,127円（既払分配金0円）
騰落率：△6.2%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

運用経過の説明

1　基準価額等の推移

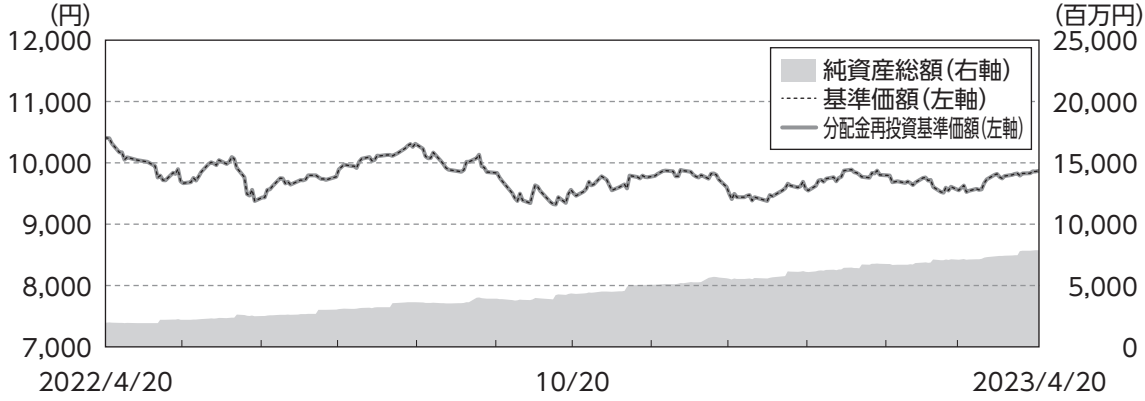


期　首：10,074円
期　末：　9,507円（既払分配金0円）
騰落率：△5.6%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

運用経過の説明

1　基準価額等の推移

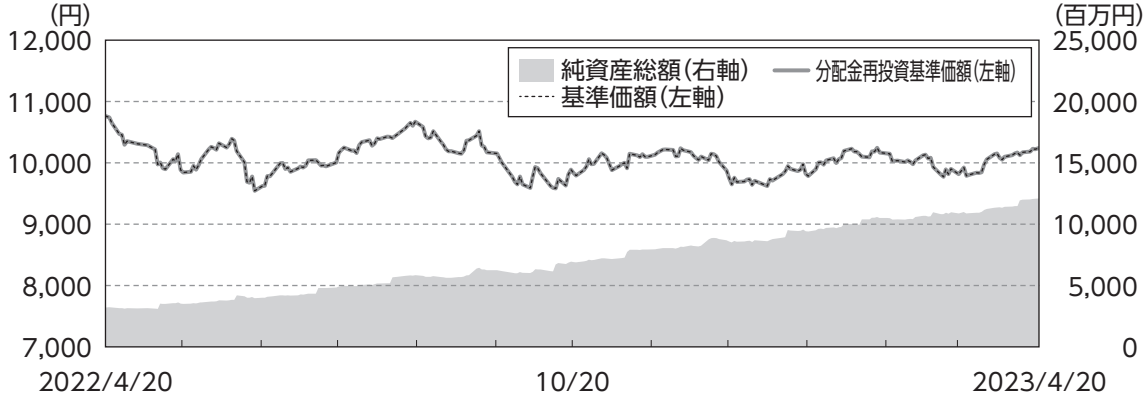


期　首：10,407円
期　末：　9,868円（既払分配金0円）
騰落率：△5.2%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

運用経過の説明

1　基準価額等の推移

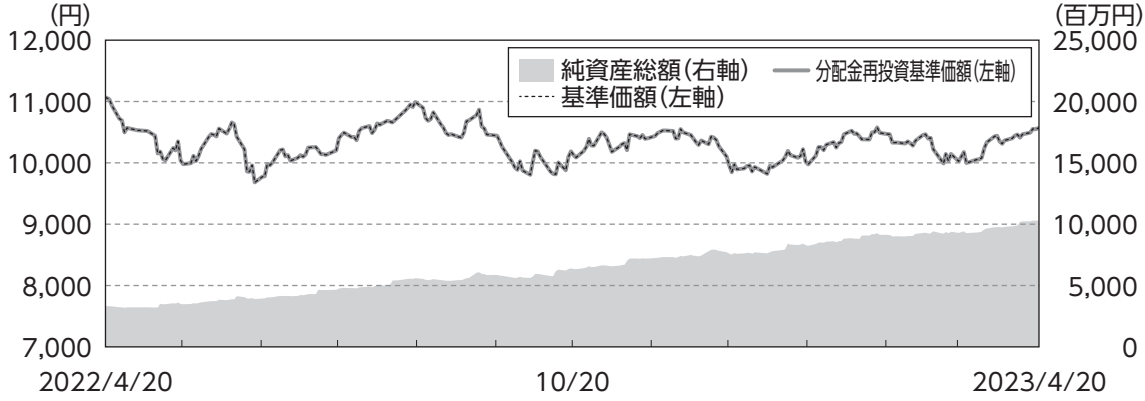


期　首：10,763円
期　末：10,240円（既払分配金0円）
騰落率：△4.9%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

運用経過の説明

1　基準価額等の推移



期　首：11,069円
期　末：10,571円（既払分配金0円）
騰落率：△4.5%（分配金再投資ベース）

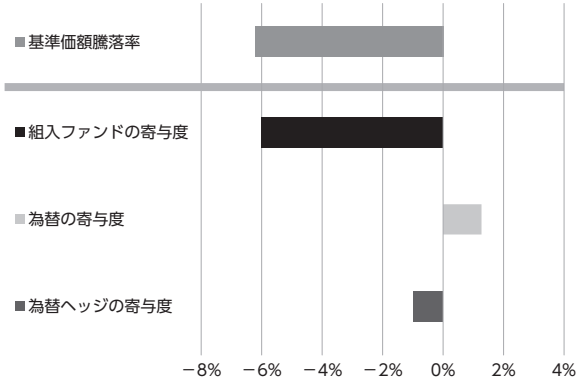
（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2　基準価額の主な変動要因

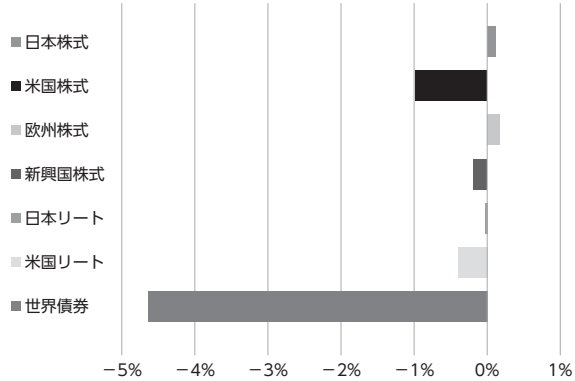
楽天・資産づくりファンド（のんびりコース）

日本株式や欧州株式市場の上昇、米ドルはじめ主要通貨に対しての円安の進行等がプラスに寄与した一方、米国株式や米国リート市場が下落したことや主要国の債券市場で金利が上昇（価格は下落）したことが主なマイナス寄与となりました。

基準価額の要因分析



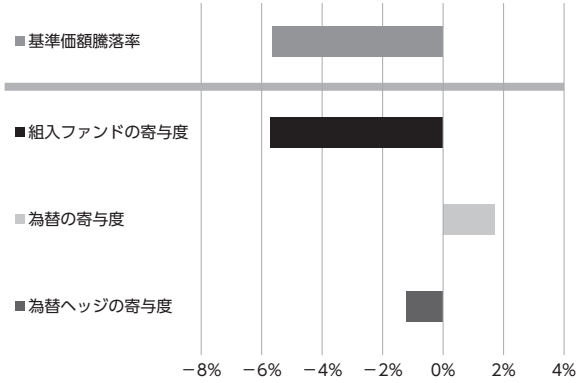
組入ファンドの寄与度



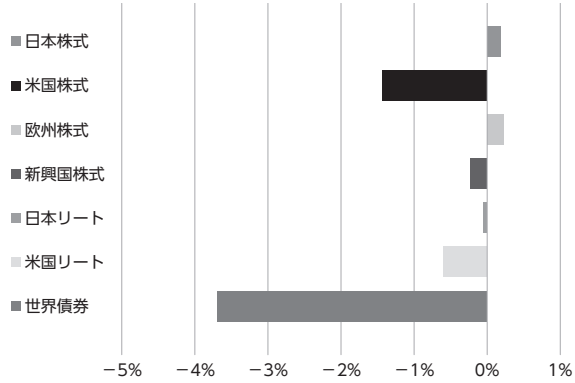
楽天・資産づくりファンド（じっくりコース）

日本株式や欧州株式市場の上昇、米ドルはじめ主要通貨に対しての円安の進行等がプラスに寄与した一方、米国株式や米国リート市場が下落したことや主要国の債券市場で金利が上昇（価格は下落）したことが主なマイナス寄与となりました。

基準価額の要因分析



組入ファンドの寄与度



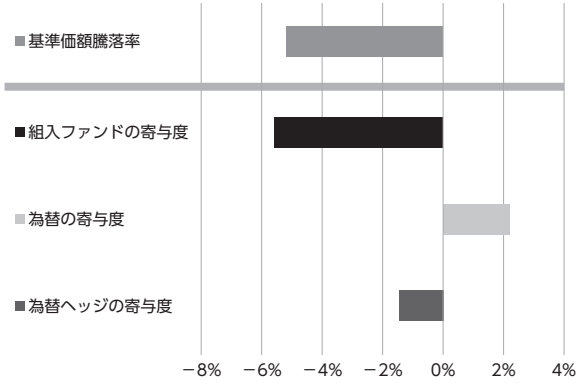
※「組入ファンドの寄与度」は、各組入ファンドの評価・実現損益の日次変化額（組入ファンドの基準通貨における対円貨での為替変動の影響は排除）を、「為替の寄与度」は、各外貨建て資産の対円貨での為替評価損益額の日次変化額を、「為替ヘッジの寄与度」は、為替予約取引における予約外貨の対円貨での評価・実現損益額の日次変化額を、それぞれ実質純資産総額（基準価額適用日ベースで追加設定・一部解約額を調整した純資産総額）で除し、その比率を日々積み上げた概算値です。

上記「基準価額の要因分析」および「組入ファンドの寄与度」は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

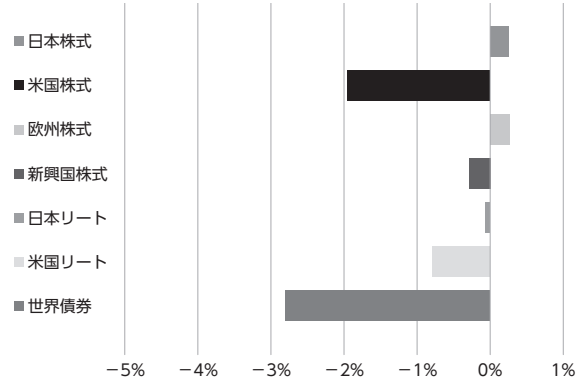
楽天・資産づくりファンド(なかなかコース)

日本株式や欧州株式市場の上昇、米ドルはじめ主要通貨に対しての円安の進行等がプラスに寄与した一方、米国株式や米国リート市場が下落したことや主要国の債券市場で金利が上昇(価格は下落)したことが主なマイナス寄与となりました。

基準価額の要因分析



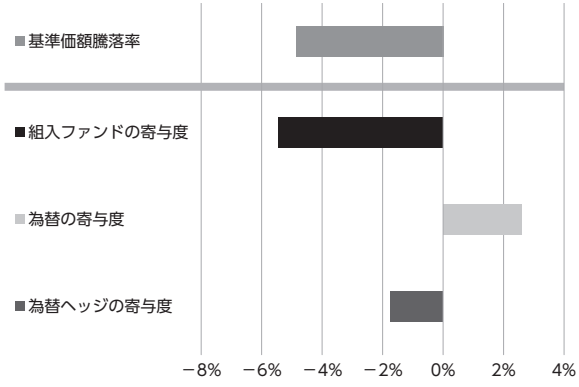
組入ファンドの寄与度



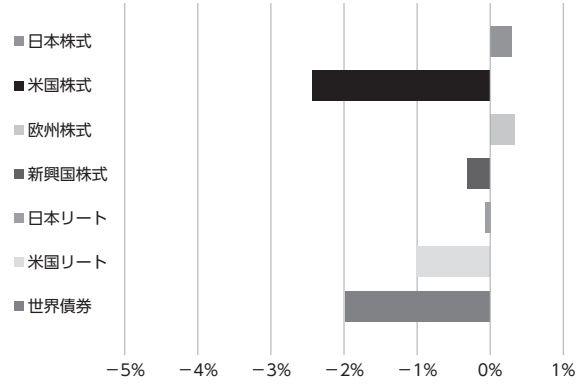
楽天・資産づくりファンド(しっかりコース)

日本株式や欧州株式市場の上昇、米ドルはじめ主要通貨に対しての円安の進行等がプラスに寄与した一方、米国株式や米国リート市場が下落したことや主要国の債券市場で金利が上昇(価格は下落)したことが主なマイナス寄与となりました。

基準価額の要因分析



組入ファンドの寄与度



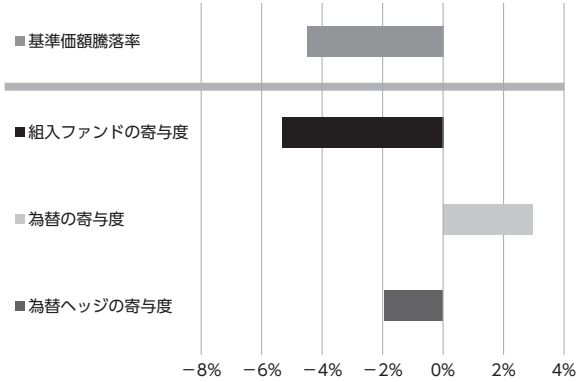
※「組入ファンドの寄与度」は、各組入ファンドの評価・実現損益の日次変化額(組入ファンドの基準通貨における対円貨での為替変動の影響は排除)を、「為替の寄与度」は、各外貨建て資産の対円貨での為替評価損益額の日次変化額を、「為替ヘッジの寄与度」は、為替予約取引における予約外貨の対円貨での評価・実現損益額の日次変化額を、それぞれ実質純資産総額(基準価額適用日ベースで追加設定・一部解約額を調整した純資産総額)で除し、その比率を日々積み上げた概算値です。

上記「基準価額の要因分析」および「組入ファンドの寄与度」は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

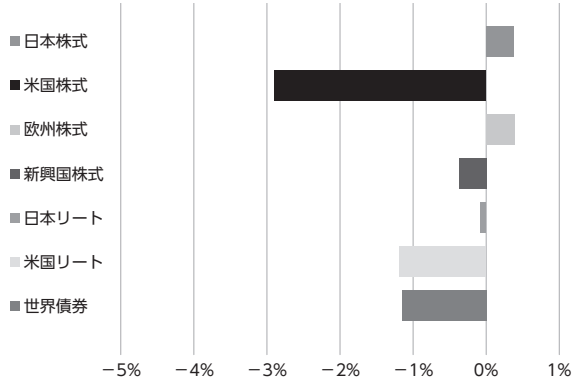
楽天・資産づくりファンド（がっちりコース）

日本株式や欧州株式市場の上昇、米ドルはじめ主要通貨に対しての円安の進行等がプラスに寄与した一方、米国株式や米国リート市場が下落したことや主要国の債券市場で金利が上昇（価格は下落）したことが主なマイナス寄与となりました。

基準価額の要因分析



組入ファンドの寄与度



※「組入ファンドの寄与度」は、各組入ファンドの評価・実現損益の日次変化額（組入ファンドの基準通貨における対円貨での為替変動の影響は排除）を、「為替の寄与度」は、各外貨建て資産の対円貨での為替評価損益額の日次変化額を、「為替ヘッジの寄与度」は、為替予約取引における予約外貨の対円貨での評価・実現損益額の日次変化額を、それぞれ実質純資産総額（基準価額適用日ベースで追加設定・一部解約額を調整した純資産総額）で除し、その比率を日々積み上げた概算値です。

上記「基準価額の要因分析」および「組入ファンドの寄与度」は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

3　1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2022年4月21日～2023年4月20日		項　目　の　概　要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.401%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,195円です。
(投信会社)	(16)	(0.176)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(18)	(0.198)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(1)	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	20	0.213	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(16)	(0.169)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.044)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	58	0.627	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

3　1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2022年4月21日～2023年4月20日 金額	比率	項　目　の　概　要
(a) 信託報酬	38円	0.401%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,489円です。
(投信会社)	(17)	(0.176)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(19)	(0.198)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(2)	(0.020)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.073	(d)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.030)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.041)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	47	0.494	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

3 1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2022年4月21日～2023年4月20日		項　目　の　概　要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.401%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,774円です。
(投信会社)	(17)	(0.176)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(19)	(0.198)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(3)	(0.026)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.058	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.014)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.042)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	48	0.485	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

3　1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2022年4月21日～2023年4月20日		項　目　の　概　要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	40円	0.401%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,067円です。
(投信会社)	(18)	(0.176)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.198)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.030	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(3)	(0.030)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.059	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.013)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.042)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	49	0.490	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

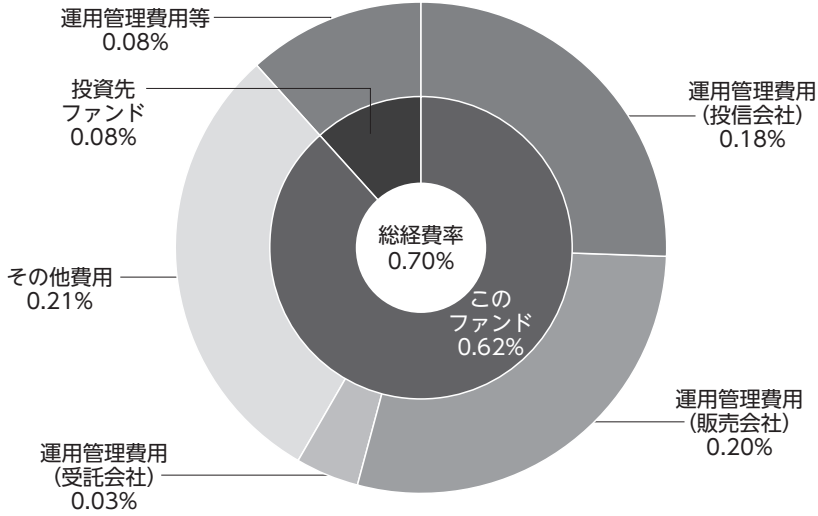
3　1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2022年4月21日～2023年4月20日		項　目　の　概　要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.401%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,320円です。
(投信会社)	(18)	(0.176)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.198)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(3)	(0.031)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.064	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.016)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(5)	(0.045)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	51	0.496	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。

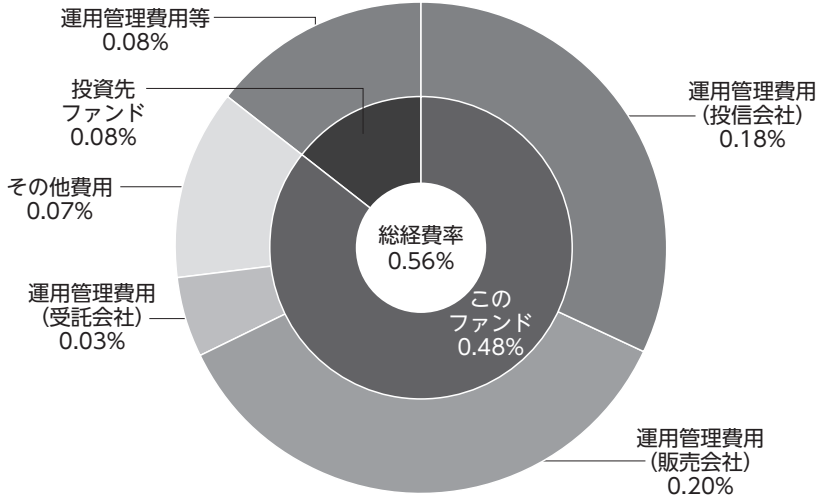


総経費率（①＋②）	0.70%
①このファンドの費用の比率	0.62%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.08%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。

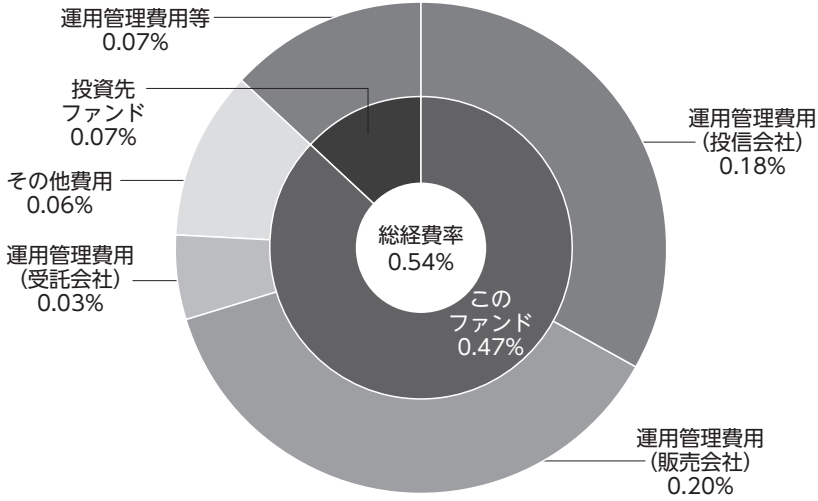


総経費率（①＋②）	0.56%
①このファンドの費用の比率	0.48%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.08%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。

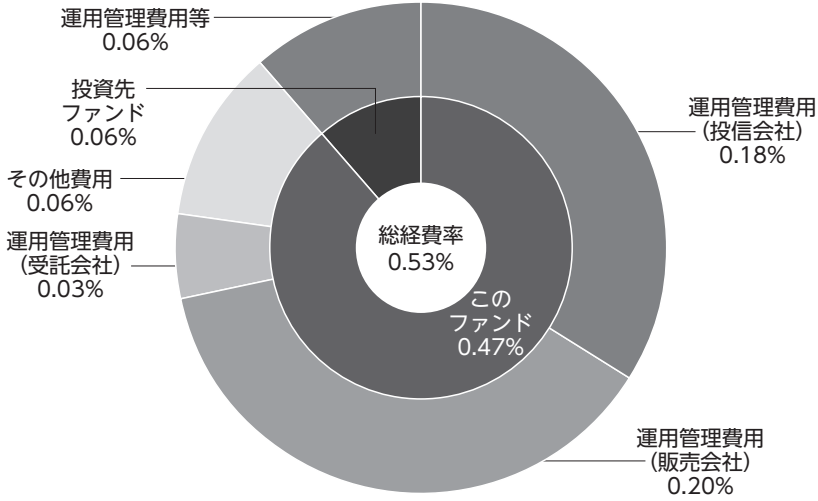


総経費率（①＋②）	0.54%
①このファンドの費用の比率	0.47%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.07%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。

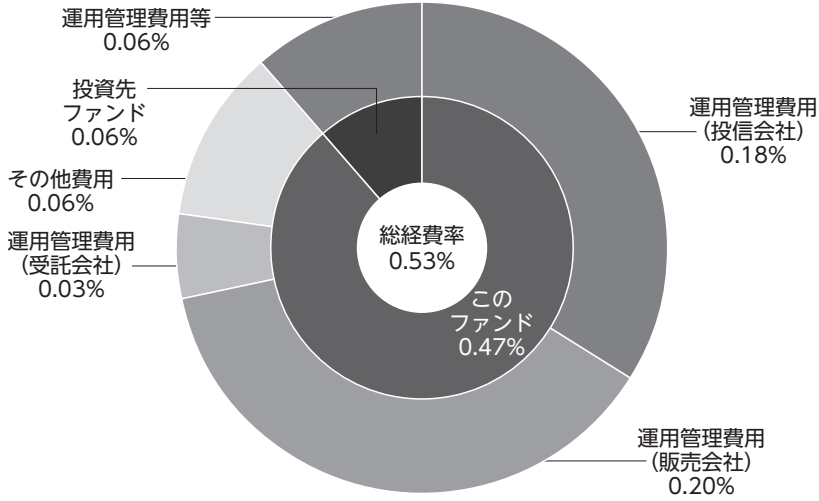


総経費率（①＋②）	0.53%
①このファンドの費用の比率	0.47%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.06%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



総経費率（①＋②）	0.53%
①このファンドの費用の比率	0.47%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.06%

（注1）このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注5）このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4　最近5年間の基準価額等の推移

（2018年4月20日～2023年4月20日）

	2021年6月11日 設定日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額　（円）	10,000	9,732	9,127
期間分配金合計（税込）（円）	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	△2.7	△6.2
純資産総額　（百万円）	15	105	375

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
（注4）分配金再投資基準価額は、2021年6月11日の基準価額を起点として指数化しています。
（注5）設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

4　最近5年間の基準価額等の推移

（2018年4月20日～2023年4月20日）

	2021年6月11日 設定日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額　（円）	10,000	10,074	9,507
期間分配金合計（税込）（円）	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	0.7	△5.6
純資産総額　（百万円）	15	553	2,268

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
（注4）分配金再投資基準価額は、2021年6月11日の基準価額を起点として指数化しています。
（注5）設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

4　最近5年間の基準価額等の推移

（2018年4月20日～2023年4月20日）

	2021年6月11日 設定日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額　（円）	10,000	10,407	9,868
期間分配金合計（税込）（円）	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	4.1	△5.2
純資産総額　（百万円）	15	1,980	7,882

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
（注4）分配金再投資基準価額は、2021年6月11日の基準価額を起点として指数化しています。
（注5）設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

4　最近5年間の基準価額等の推移

（2018年4月20日～2023年4月20日）

	2021年6月11日 設定日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額　（円）	10,000	10,763	10,240
期間分配金合計（税込）（円）	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	7.6	△4.9
純資産総額　（百万円）	15	3,228	12,088

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
（注4）分配金再投資基準価額は、2021年6月11日の基準価額を起点として指数化しています。
（注5）設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

4　最近5年間の基準価額等の推移

（2018年4月20日～2023年4月20日）

	2021年6月11日 設定日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額　（円）	10,000	11,069	10,571
期間分配金合計（税込）（円）	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	10.7	△4.5
純資産総額　（百万円）	15	3,308	10,293

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
（注4）分配金再投資基準価額は、2021年6月11日の基準価額を起点として指数化しています。
（注5）設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

●先進国株式・新興国株式

当期の先進国株式市場は、米国株式は前期末比下落したものの、欧州及び日本株式は前期末比上昇しました。米国や欧州の株式市場を中心に期前半に大きく値下がりし、期後半はもみあいながらも上昇基調で推移しました。

期前半の先進国株式市場は、中国・上海でのロックダウン(都市封鎖)の長期化やウクライナ情勢を巡る不透明感などを背景に世界的にインフレへの警戒感が強まるなか、FRB(米連邦準備制度理事会)をはじめとした主要中央銀行による継続的な利上げとそれに伴う景気減速懸念から、米国や欧州市場を中心に2022年7月中旬にかけて軟調な展開が継続しました。その後、米国でのインフレ鎮静化への期待感や4－6月期の企業決算が事前に懸念されていたよりも順調な結果となったことなどを背景に8月中旬にかけて一時持ち直す展開となりましたが、市場の楽観的な見通しをけん制するかたちでFRB高官によるタカ派(金融引き締めに積極的な)発言が相次ぎ、利上げの長期化と景気後退への警戒感が高まるなか、10月中旬にかけて再度下落基調となりました。

しかし、期後半に入ると、米国の2022年10月CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどを契機にインフレ鎮静化期待から主要国の長期金利の上昇が一服し、先進国株式市場は値を戻す展開となりました。期後半もインフレ警戒姿勢を崩さないFRBによる利上げ長期化懸念の再燃や、米中堅銀行の破綻をきっかけとした金融不安などにより下落する場面も見られましたがすぐに反転し、期末まで上昇基調を保ちました。

日本の株式市場は欧米市場と連動して推移したものの、主要国で金融引き締めが進むにも関わらず継続された日本銀行による金融緩和や欧米諸国に比べて遅れたコロナ禍からの経済活動の本格再開期待等を背景に、相対的に堅調な推移となりました。また、欧州では、ロシア産天然ガスの輸入減少によるエネルギー危機とそれに伴う景気減速の進展が懸念されていましたが、各国の事前の対策や暖冬が奏功し、エネルギー問題の警戒が後退すると、景況感の改善が進み、合わせて株価も騰勢を強める展開となりました。一方、欧州等に比べ一足早く利上げを開始していた米国は、利上げ継続を受けた景気後退懸念が株価を抑える局面が目立ちました。

当期の新興国株式は、前期末比下落しました。

米長期金利の上昇やそれに伴う米ドル高が嫌気されたほか、中国の景気減速懸念を背景に2022年10月中旬まで軟調な推移となりました。その後、米長期金利の上昇が一服したことに加え、中国における厳格なゼロコロナ政策の撤廃による同国景気の改善期待等を背景に2023年1月下旬にかけて上昇基調となりましたが、米国における利上げ長期化懸念が再燃すると、新興国株式は再び上値の重い推移となりました。

●グローバル債券

当期のグローバル債券市場は、期前半を中心に軟調な推移となりました。

国債市場では、主要国の長期金利が上昇(債券価格は下落)しました。グローバルにインフレ懸念が拡大し、FRBなどの主要中央銀行が継続的に政策金利を引き上げるなか、日本を除く主要国の長期金利は

2022年10月にかけて上昇基調となりました。その後、米CPIの伸び率が減速したことなどを受けてインフレ鎮静化見通しが広がり、長期金利の上昇基調は一服したものの、米欧での利上げ長期化観測などが金利上昇要因となる一方、米中堅銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営悪化などを受けた金融引き締めスタンス緩和への思惑などが金利低下要因となるなど、強弱の材料が入り混じるなか、長期金利はもみあう展開が続きました。一方、日本の長期金利は、期前半は落ち着いた展開となりましたが、12月に日本銀行が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けてまとまって上昇し、その後も金融政策修正への思惑などから不安定な展開が継続しました。

社債市場では、主要中央銀行による急速な金融引き締めによる景気減速の懸念が高まったことなどを背景に、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は2022年10月にかけて拡大する傾向となりましたが、その後はグローバルなインフレ鎮静化期待の高まりなどを受けて縮小傾向に転じました。2023年3月には米中堅銀行の経営破綻を受けて、スプレッドは一時急拡大するもすぐに鎮静化し、期末にかけて再度縮小する展開となりました。

●日米リート

当期の米国リートおよび日本リートはともに前期末比下落しました。

当期の米国リート市場は、期初から2022年10月中旬にかけては、FRBによる継続的な利上げと長期金利の大幅な上昇、利上げ長期化に伴う景気減速への警戒感から、大きく調整する展開となりました。その後、インフレ鎮静化期待や経済のソフトランディング(軟着陸)への思惑等から、値を戻す動きも見えたものの、2023年2月は米長期金利が再び上昇したことが嫌気されたほか、3月は米中堅銀行の破綻を受けた銀行の不動産融資の厳格化への警戒感から売り圧力が強まるなど、期後半も不安定な推移となる局面が目立ち、前期末比大きく下落した水準で期末を迎えました。

日本リートは、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが意識され、期初から上値の重い推移となりました。2022年12月には日本銀行が長期金利の許容変動幅の拡大を発表すると大幅に下落し、その後も日本銀行の政策変更への警戒感や欧米での金融不安の広がりなどを背景に日本リート市場は期末にかけて上値が抑えられる推移となりました。

●米ドル／円、ユーロ／円

当期の米ドル／円相場、ユーロ／円相場においては、円安が進みました。

米ドル／円相場は、期初1米ドル＝128円近辺でスタートした後、上昇を続ける米長期金利と歩調を合わせる形で米ドル高／円安が進行し、2022年10月には1990年以来32年ぶりに150円を突破しました。しかし、その後は日本政府・日本銀行が24年ぶりとなる米ドル売り／円買い介入を実施したほか、米国のインフレピークアウト期待を背景とする米長期金利の上昇一服、日本銀行による予想外の政策修正などを受けて米ドルは上昇幅を縮小し、期末には135円前後で推移しました。

ユーロ／円相場は、期初1ユーロ＝140円近辺でスタートした後、ECB(欧州中央銀行)による利上げなどを背景に2022年10月下旬にかけて上昇基調となりました。その後は上昇幅を縮小させる展開となったものの、期末にかけては欧州の景気の底堅さやECBの利上げ長期化観測を背景に再びユーロ高が進み、期末には1ユーロ＝147円前後で推移しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

投資先ファンドを通じて実質的に国内外の株式、不動産投信（リート）および債券に投資を行いました。

各ファンドは、目標とするリスク水準に応じて決められた各投資先ファンドの組入比率に基づき、各投資先ファンドの組入を行いました。

なお、2022年11月に目標組入比率を一部変更したほか、2023年2月に、投資対象資産として「楽天J-REITインデックス・ファンド（適格機関投資家専用）」を追加しました。

【各コースの目標組入比率と目標リスク水準】

		のんびりコース		じっくりコース		なかなかコース		しっかりコース		がっちりコース	
		期首	期末	期首	期末	期首	期末	期首	期末	期首	期末
日本株式		1.0%	1.5%	1.5%	2.0%	2.0%	3.0%	2.5%	3.5%	3.0%	4.5%
米国株式		21.0%	20.5%	31.4%	31.0%	40.7%	39.5%	50.1%	49.0%	58.8%	57.5%
	うち　為替ヘッジなし	12.0%	11.5%	19.9%	19.5%	27.1%	26.5%	34.0%	33.0%	40.8%	40.0%
	うち　為替ヘッジあり	9.0%	9.0%	11.5%	11.5%	13.6%	13.0%	16.1%	16.0%	18.0%	17.5%
欧州株式		2.5%	2.5%	3.5%	3.5%	4.5%	4.5%	5.5%	5.5%	6.5%	6.5%
	うち　為替ヘッジなし	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	うち　為替ヘッジあり	2.5%	2.5%	3.5%	3.5%	4.5%	4.5%	5.5%	5.5%	6.5%	6.5%
新興国株式（為替ヘッジなし）		2.5%	2.5%	3.5%	3.5%	4.5%	4.5%	5.0%	5.0%	6.0%	6.0%
日本リート		1.0%	1.0%	1.5%	1.5%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.5%	2.5%
米国リート		2.0%	2.0%	3.0%	3.0%	4.0%	4.0%	5.0%	5.0%	6.0%	6.0%
	うち　為替ヘッジなし	2.0%	2.0%	3.0%	3.0%	4.0%	4.0%	5.0%	5.0%	6.0%	6.0%
	うち　為替ヘッジあり	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
世界債券（為替ヘッジあり）		70.0%	70.0%	55.6%	55.5%	42.3%	42.5%	29.9%	30.0%	17.2%	17.0%

目標リスク水準（年率）	約5%程度	約7%程度	約9%程度	約11%程度	約13%程度

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（1万口当たり・税込）

項　　目	第2期
	2022年4月21日～2023年4月20日
当期分配金　（円）	－
（対基準価額比率）（％）	（－）
当期の収益　（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	23

（注1）「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（1万口当たり・税込）

項　　目	第2期
	2022年4月21日～2023年4月20日
当期分配金　（円）	－
（対基準価額比率）（%）	（－）
当期の収益　（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	70

（注1）「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（1万口当たり・税込）

項　　目	第2期 2022年4月21日～2023年4月20日
当期分配金　（円）	－
（対基準価額比率）（%）	（－）
当期の収益　（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	193

（注1）「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（1万口当たり・税込）

項　　目	第2期
	2022年4月21日～2023年4月20日
当期分配金　（円）	－
（対基準価額比率）（%）	（－）
当期の収益　（円）	－
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	417

（注1）「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（1万口当たり・税込）

項　　目	第2期 2022年4月21日～2023年4月20日
当期分配金　(円)	－
（対基準価額比率）(%)	(－)
当期の収益　(円)	－
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	634

（注1）「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

各ファンドとも、目標とするリスク水準に応じて、各投資先ファンドの目標組入比率を決定し、その目標とする比率が維持されるように、各投資先ファンドへの投資および為替ヘッジを実施します。

お知らせ

当該ファンドの投資対象として投資信託約款に規定する投資信託証券について、ファンドを新たに追加するため、投資信託約款附表へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2023年1月20日）

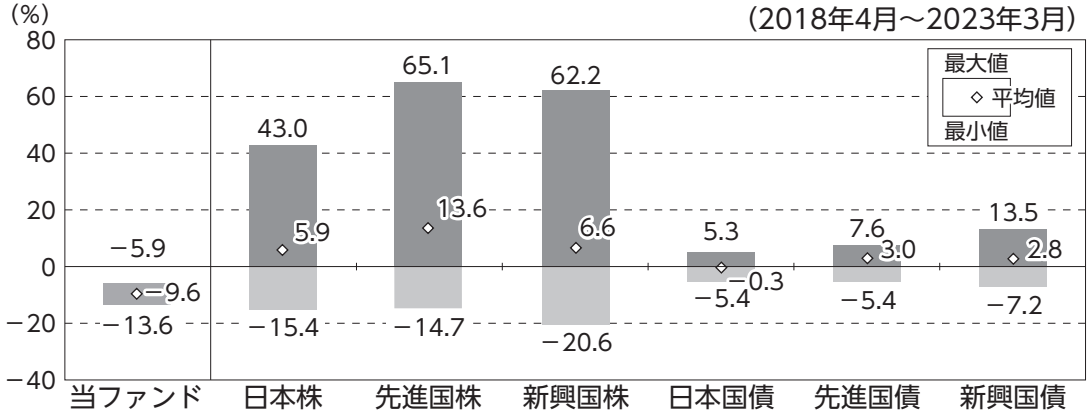
当ファンドの概要

<table>
<tr><td>商品分類</td><td>追加型投信／内外／資産複合</td></tr>
<tr><td>信託期間</td><td>無期限(2021年6月11日設定)</td></tr>
<tr><td>運用方針</td><td>投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</td></tr>
<tr><td>主要投資対象</td><td>投資信託証券を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>運用方法</td><td>①主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界の株式、不動産投信(リート)および債券に広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指します。
②世界の株式、不動産投信(リート)および債券への投資にあたっては、資産クラスごとに、以下に定めるそれぞれの代表的な指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。
<table>
<tr><th colspan="2">資産クラス</th><th>連動対象とする指数</th></tr>
<tr><td rowspan="4">株式</td><td>日本株式</td><td>TOPIX</td></tr>
<tr><td>米国株式</td><td>S&P 500 Index</td></tr>
<tr><td>欧州株式</td><td>STOXX Europe 600 Index</td></tr>
<tr><td>新興国株式</td><td>FTSE Emerging Index</td></tr>
<tr><td rowspan="2">不動産投信
(リート)</td><td>日本リート</td><td>東証REIT指数</td></tr>
<tr><td>米国リート</td><td>FTSE NAREIT Equity REITs Index</td></tr>
<tr><td>債券</td><td>世界債券</td><td>Bloomberg Global Aggregate Index</td></tr>
</table>
※委託者は、上記資産クラスから組み合わせを行いますが、市況動向や目標とするリスク水準等によっては組入れを行わない資産クラスもあります。また、投資対象とする資産クラスは将来変更される場合があります。
③為替変動リスクの低減を目的に、組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
④目標とするリスク水準(標準偏差)を年率約(※1)％程度に設定し、その水準に応じて、各資産クラスの中から適切と判断する投資信託証券を選定し、目標リスク水準となるようその組み合わせと比率、また為替ヘッジの比率を決定し、運用します。
⑤投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

上記、(※1)となっている箇所には下の表より各々の数字をあてはめてお読みください。
<table>
<tr><th></th><th>(※1)</th></tr>
<tr><td>楽天・資産づくりファンド(のんびりコース)</td><td>5</td></tr>
<tr><td>楽天・資産づくりファンド(じっくりコース)</td><td>7</td></tr>
<tr><td>楽天・資産づくりファンド(なかなかコース)</td><td>9</td></tr>
<tr><td>楽天・資産づくりファンド(しっかりコース)</td><td>11</td></tr>
<tr><td>楽天・資産づくりファンド(がっちりコース)</td><td>13</td></tr>
</table>
※目標リスク水準は、今後変更される場合があります。</td></tr>
</table>

分　配　方　針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

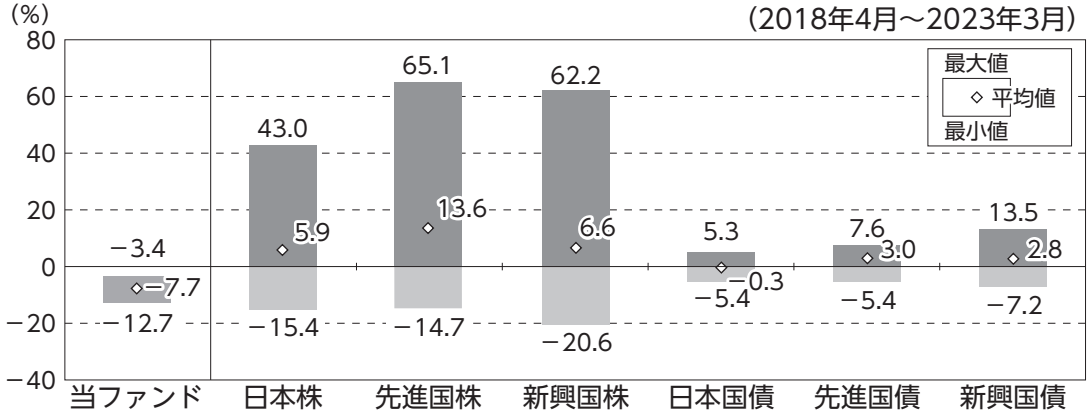


(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。
当ファンドの対象期間：2022年6月～2023年3月
代表的な資産クラスの対象期間：2018年4月～2023年3月
(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。
日 本 株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債（日本除く）インデックス(円ベース)
新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

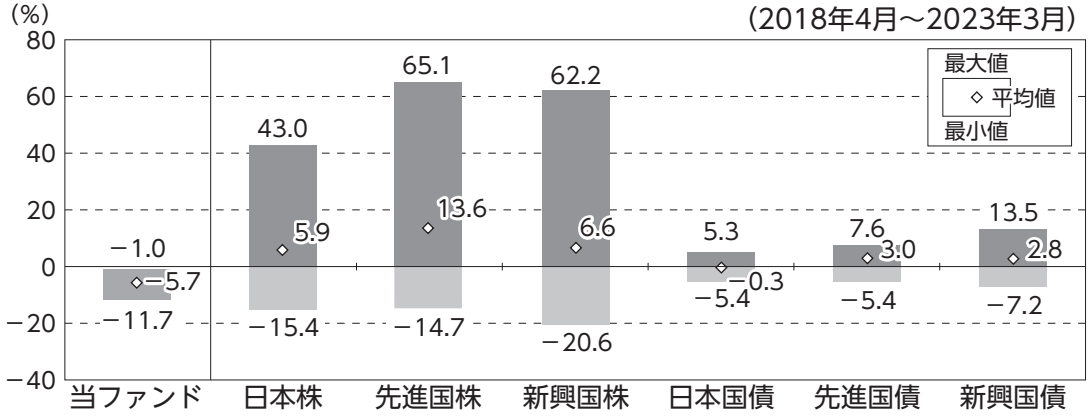


(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。
当ファンドの対象期間：2022年6月～2023年3月
代表的な資産クラスの対象期間：2018年4月～2023年3月
(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。
日 本 株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債（日本除く）インデックス(円ベース)
新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

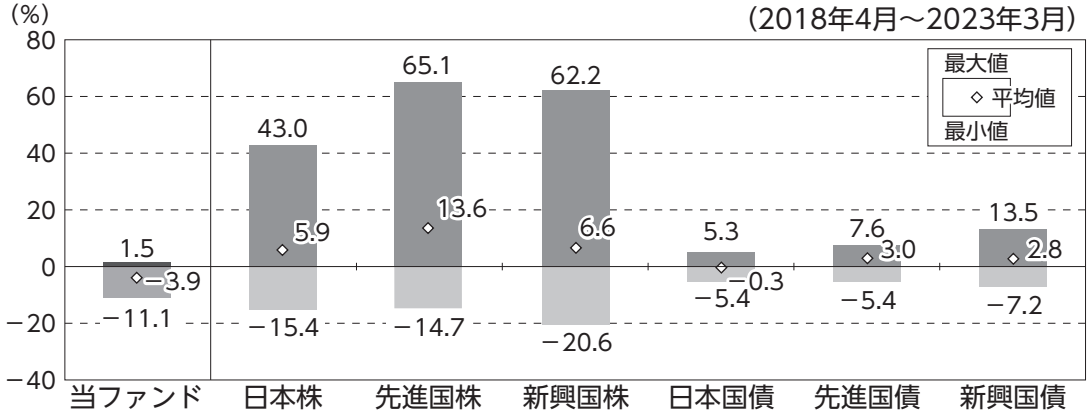


(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。
当ファンドの対象期間：2022年6月～2023年3月
代表的な資産クラスの対象期間：2018年4月～2023年3月
(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。
日 本 株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債（日本除く）インデックス(円ベース)
新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

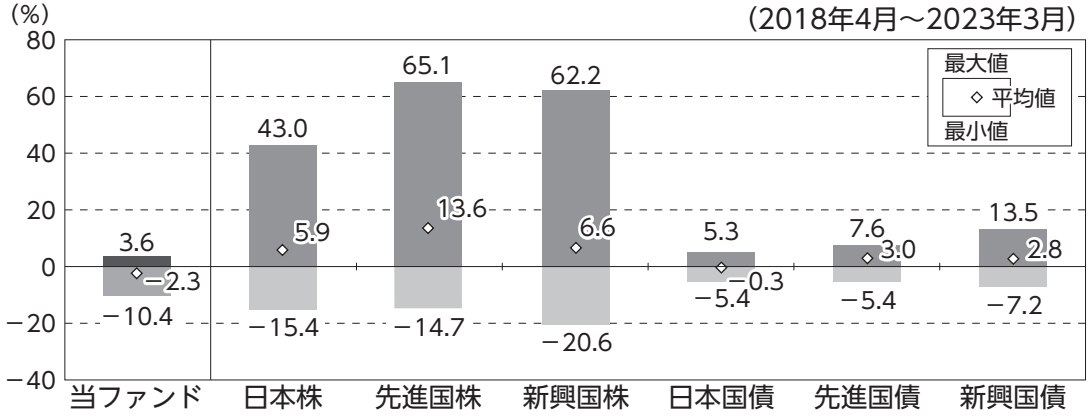


(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。
当ファンドの対象期間：2022年6月～2023年3月
代表的な資産クラスの対象期間：2018年4月～2023年3月
(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。
日 本 株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債（日本除く）インデックス(円ベース)
新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。
当ファンドの対象期間：2022年6月～2023年3月
代表的な資産クラスの対象期間：2018年4月～2023年3月
(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。
日 本 株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)
先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債（日本除く）インデックス(円ベース)
新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

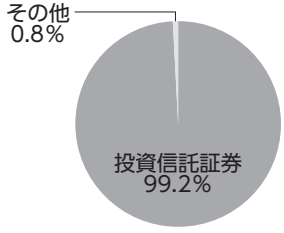
当ファンドのデータ

1　当ファンドの組入資産の内容

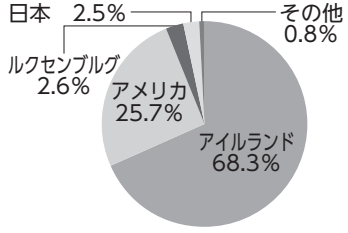
■組入ファンド

	当期末
バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエルシー・バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド・インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc	68.3%
バンガード・S&P500 ETF	21.1%
Lyxor Core STOXX Europe 600 ETF	2.6%
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	2.5%
iシェアーズ・コア 米国REIT ETF	2.0%
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	1.5%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	0.8%
楽天J-REITインデックス・ファンド（適格機関投資家専用）	0.2%
その他	0.8%
組入ファンド数	8

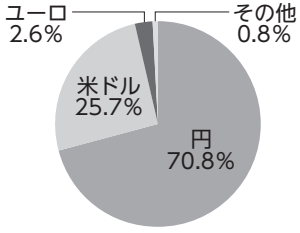
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）国別配分につきましては発行国を表示しております。

2　純資産等

項　　目	第2期末
	2023年4月20日
純資産総額	375,045,410円
受益権総口数	410,911,120口
1万口当たり基準価額	9,127円

※期中における追加設定元本額は359,687,820円、同解約元本額は56,858,523円です。

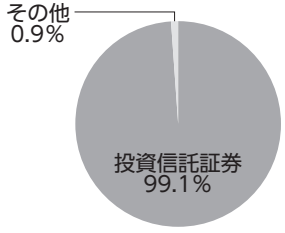
当ファンドのデータ

1　当ファンドの組入資産の内容

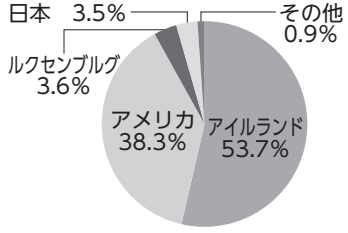
■組入ファンド

	当期末
バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエルシー・バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド・インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc	53.7%
バンガード・S&P500 ETF	31.7%
Lyxor Core STOXX Europe 600 ETF	3.6%
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	3.5%
iシェアーズ・コア 米国REIT ETF	3.1%
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	2.0%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	1.2%
楽天J-REITインデックス・ファンド（適格機関投資家専用）	0.4%
その他	0.9%
組入ファンド数	8

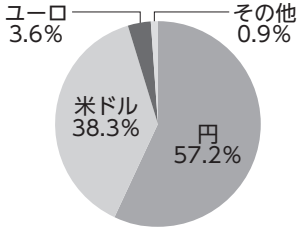
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）国別配分につきましては発行国を表示しております。

2　純資産等

項　　目	第2期末
	2023年4月20日
純資産総額	2,268,547,873円
受益権総口数	2,386,291,462口
1万口当たり基準価額	9,507円

※期中における追加設定元本額は2,017,619,342円、同解約元本額は181,082,223円です。

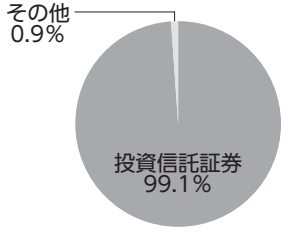
当ファンドのデータ

1　当ファンドの組入資産の内容

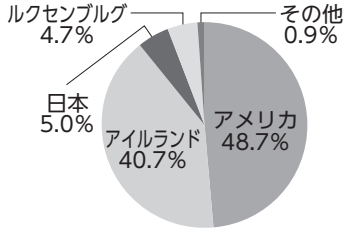
■組入ファンド

	当期末
バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエルシー・バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド・インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc	40.7%
バンガード・S&P500 ETF	40.2%
Lyxor Core STOXX Europe 600 ETF	4.7%
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	4.5%
iシェアーズ・コア 米国REIT ETF	4.0%
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	3.0%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	1.5%
楽天J-REITインデックス・ファンド（適格機関投資家専用）	0.5%
その他	0.9%
組入ファンド数	8

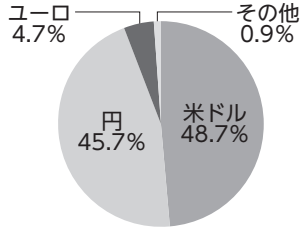
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）国別配分につきましては発行国を表示しております。

2　純資産等

項　　目	第2期末
	2023年4月20日
純資産総額	7,882,057,337円
受益権総口数	7,987,440,654口
1万口当たり基準価額	9,868円

※期中における追加設定元本額は6,577,889,018円、同解約元本額は493,846,234円です。

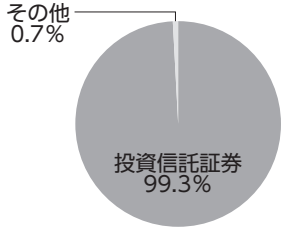
当ファンドのデータ

1　当ファンドの組入資産の内容

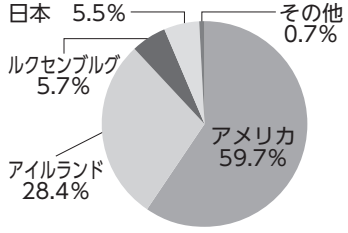
■組入ファンド

	当期末
バンガード・S&P500 ETF	49.7%
バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエルシー・バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド・インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc	28.4%
Lyxor Core STOXX Europe 600 ETF	5.7%
iシェアーズ・コア 米国REIT ETF	5.0%
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	5.0%
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	3.5%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	1.6%
楽天J-REITインデックス・ファンド（適格機関投資家専用）	0.5%
その他	0.7%
組入ファンド数	8

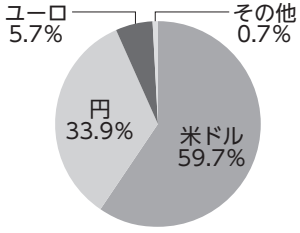
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）国別配分につきましては発行国を表示しております。

2　純資産等

項　　目	第2期末
	2023年4月20日
純　資　産　総　額	12,088,298,240円
受　益　権　総　口　数	11,804,426,978口
1万口当たり基準価額	10,240円

※期中における追加設定元本額は9,604,644,713円、同解約元本額は799,339,543円です。

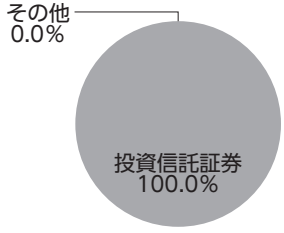
当ファンドのデータ

1　当ファンドの組入資産の内容

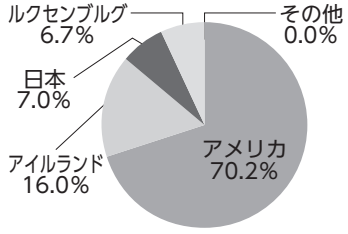
■組入ファンド

	当期末
バンガード・S&P500 ETF	58.2%
ﾊﾞﾝｶﾞｰﾄﾞ・ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ・ｼﾘｰｽﾞ・ﾋﾟｰｴﾙｼｰ・ﾊﾞﾝｶﾞｰﾄﾞ・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾎﾞﾝﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾌｧﾝﾄﾞ・ｲﾝｽﾃｨﾃｭｰｼｮﾅﾙ・ﾌﾟﾗｽ円ﾍｯｼﾞAcc	16.0%
Lyxor Core STOXX Europe 600 ETF	6.7%
iシェアーズ・コア 米国REIT ETF	6.0%
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	6.0%
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	4.5%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	2.0%
楽天J-REITインデックス・ファンド（適格機関投資家専用）	0.5%
その他	0.0%
組入ファンド数	8

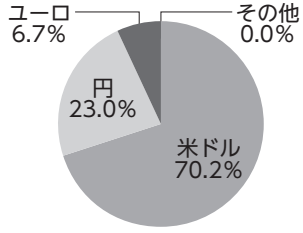
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）国別配分につきましては発行国を表示しております。

2　純資産等

項　　目	第2期末
	2023年4月20日
純　資　産　総　額	10,293,420,587円
受　益　権　総　口　数	9,737,219,713口
1万口当たり基準価額	10,571円

※期中における追加設定元本額は7,916,420,333円、同解約元本額は1,168,008,976円です。

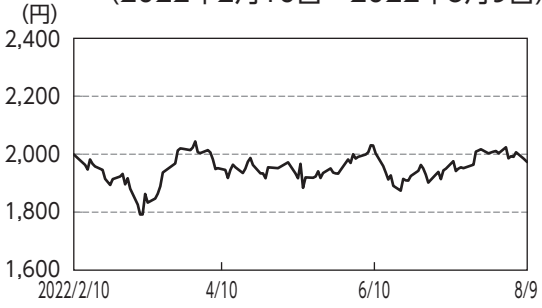
3 組入ファンドの概要

ｉシェアーズ・コア TOPIX ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■基準価額の推移

（2022年2月10日～2022年8月9日）



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

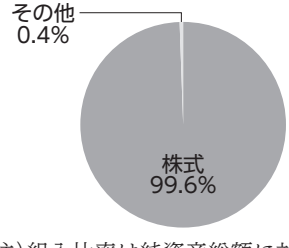
■組入上位10銘柄

（2022年8月9日現在）

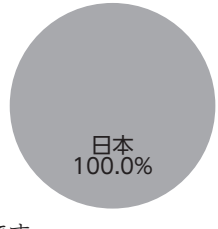
	銘　柄　名	国／地域	比率
			%
1	トヨタ自動車	日本	3.8
2	ソニー	日本	2.9
3	キーエンス	日本	2.0
4	日本電信電話	日本	1.6
5	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.6
6	リクルートホールディングス	日本	1.4
7	任天堂	日本	1.3
8	日立	日本	1.3
9	ソフトバンクグループ	日本	1.3
10	KDDI	日本	1.2
	組入銘柄数	2,170	

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

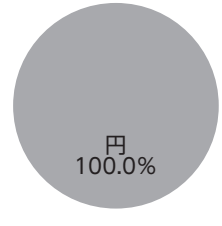
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

バンガード・S&P500 ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■基準価額の推移

（2022年1月1日～2022年12月31日）

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

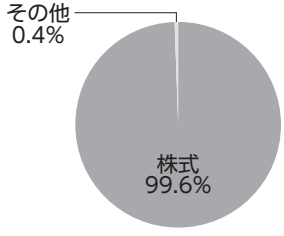
■組入上位10銘柄

（2022年12月31日現在）

	銘　柄　名	国／地域	比率
			%
1	Apple Inc.	アメリカ	6.0
2	Microsoft Corp.	アメリカ	5.5
3	Amazon.com Inc.	アメリカ	2.3
4	Berkshire Hathaway Inc.	アメリカ	1.7
5	Alphabet Inc.	アメリカ	1.6
6	UnitedHealth Group Inc.	アメリカ	1.5
7	Alphabet Inc.	アメリカ	1.5
8	Johnson & Johnson	アメリカ	1.4
9	Exxon Mobil Corp.	アメリカ	1.4
10	JPMorgan Chase & Co.	アメリカ	1.2
組入銘柄数		505	

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分

■通貨別配分

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

Lyxor Core STOXX Europe 600 ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■基準価額の推移

（2021年11月1日～2022年10月31日）

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

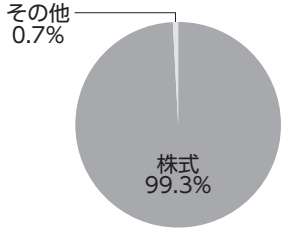
■組入上位10銘柄

（2022年10月31日現在）

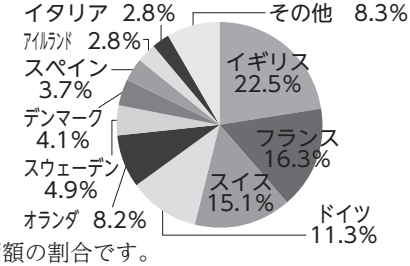
	銘　柄　名	通貨	比率
			%
1	NESTLE SA	スイスフラン	3.3
2	ROCHE HOLDING AG	スイスフラン	2.6
3	SHELL PLC	ユーロ	2.2
4	ASML HOLDING NV	ユーロ	2.1
5	NOVARTIS AG - REG	スイスフラン	2.0
6	ASTRAZENECA PLC	イギリスポンド	2.0
7	NOVO NORDISK A/S	デンマーククローネ	2.0
8	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	1.8
9	LINDE PLC	ユーロ	1.6
10	TOTALENERGIES SE	ユーロ	1.6
	組入銘柄数	602	

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3 組入ファンドの概要

シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■基準価額の推移

（2021年9月1日～2022年8月31日）

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

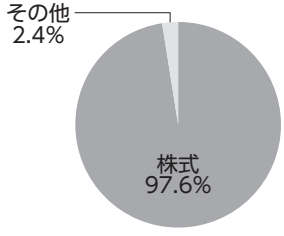
■組入上位10銘柄

（2022年8月31日現在）

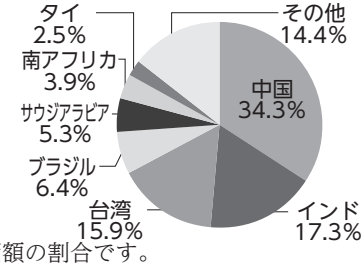
	銘　柄　名	国／地域	比率
			%
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	6.5
2	Tencent Holdings Ltd.	中国	4.1
3	Alibaba Group Holding Ltd.	中国	3.0
4	Reliance Industries Ltd.	インド	1.8
5	Meituan, B Shares	中国	1.6
6	JD.com, Inc., A Shares	中国	1.2
7	Infosys Ltd.	インド	1.1
8	China Construction Bank Corp., H Shares	中国	1.0
9	Housing Development Finance Corp., Ltd.	インド	0.9
10	Vale S.A.	ブラジル	0.8
	組入銘柄数	1,810	

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

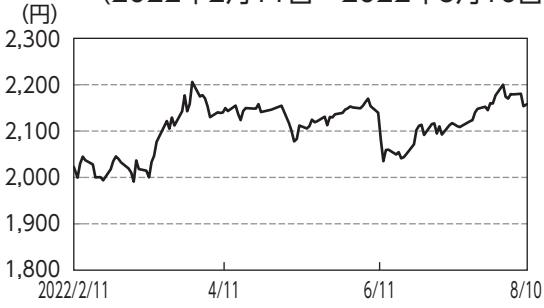
3 組入ファンドの概要

NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■基準価額の推移

（2022年2月11日～2022年8月10日）



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

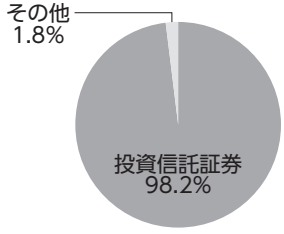
■組入上位10銘柄

（2022年8月10日現在）

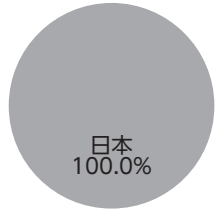
	銘　柄　名	国／地域	比率
			%
1	日本ビルファンド投資法人　投資証券	日本	7.2
2	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	日本	5.6
3	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	日本	5.0
4	日本都市ファンド投資法人　投資証券	日本	4.9
5	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	日本	4.8
6	ＧＬＰ投資法人　投資証券	日本	4.7
7	大和ハウスリート投資法人　投資証券	日本	4.2
8	オリックス不動産投資法人　投資証券	日本	3.4
9	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	日本	3.2
10	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	日本	2.9
	組入銘柄数	61	

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

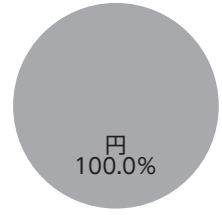
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

3　組入ファンドの概要

楽天J-REITインデックス・ファンド（適格機関投資家専用）

本運用報告書作成時点において「楽天J-REITインデックス・ファンド（適格機関投資家専用）」は第1期決算日（2023年11月27日）を迎えていないため、記載すべき情報はございません。

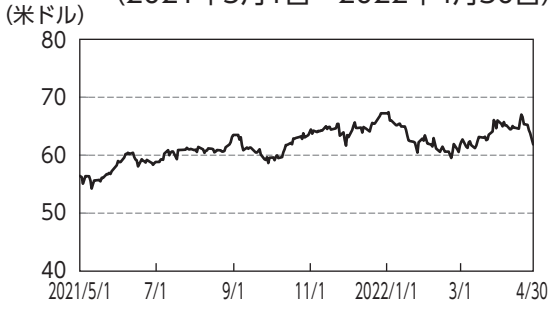
3 組入ファンドの概要

iシェアーズ・コア 米国REIT ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■基準価額の推移

（2021年5月1日～2022年4月30日）



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

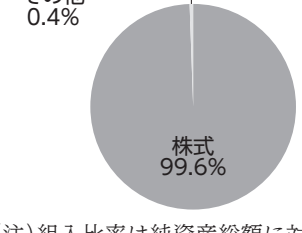
■組入上位10銘柄

（2022年4月30日現在）

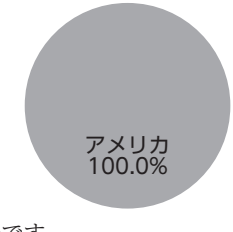
	銘　柄　名	国／地域	比率
			%
1	Prologis Inc.	アメリカ	10.0
2	Equinix Inc.	アメリカ	5.4
3	Public Storage	アメリカ	4.7
4	Digital Realty Trust Inc.	アメリカ	3.5
5	Welltower Inc.	アメリカ	3.3
6	Realty Income Corp.	アメリカ	3.3
7	Simon Property Group Inc.	アメリカ	3.2
8	AvalonBay Communities Inc.	アメリカ	2.7
9	Alexandria Real Estate Equities Inc.	アメリカ	2.6
10	Equity Residential	アメリカ	2.5
組入銘柄数		144	

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

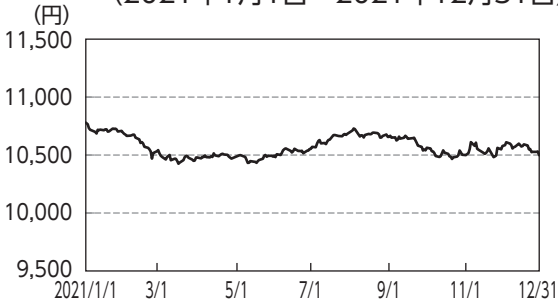
3 組入ファンドの概要

バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエルシー－バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド－インスティテューショナル・プラス円ヘッジAcc

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■基準価額の推移

（2021年1月1日～2021年12月31日）



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

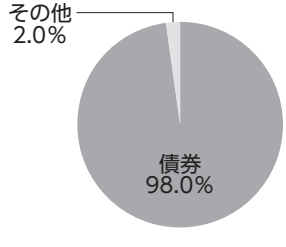
■組入上位10銘柄

（2021年12月31日現在）

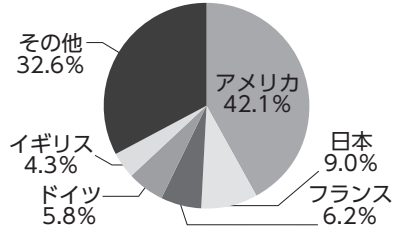
	銘　柄　名	比率
		%
1	Federal National Mortgage Assn. 2052/1/1	1.2
2	Federal National Mortgage Assn. 2052/1/1	0.9
3	Federal National Mortgage Assn. 2052/1/1	0.7
4	French Republic Government Bond OAT 2024/2/25	0.6
5	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe 2027/11/15	0.5
6	Federal National Mortgage Assn. 2051/5/1	0.5
7	Spain Government Bond 2024/5/31	0.5
8	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2025/7/1	0.4
9	Government National Mortgage Assn. 2051/12/20	0.4
10	United States Treasury Note/Bond 2023/8/15	0.4
	組入銘柄数	13,257

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）国別配分につきましては発行国を表示しております。